

2021 年度事業報告書

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

事業概要

2021 年度は、公益社団法人日本地震学会の主要な事業である研究発表会の開催、学会誌の刊行および EPS 運営の支援、学会情報誌の刊行およびメールニュースの発行、広報紙の刊行、学会賞の表彰、国内外の関連学協会との連携等の活動を継続実施し、地震に関する学術の振興と社会への普及を図った。なお、コロナ禍の影響のため、当初の計画内容を変更せざるを得ないところもあったが、オンラインツールを活用するなど、可能な限り計画に沿って事業を実施した。

秋季大会においては、「震源物理・地下構造推定・強震動評価のための地震波スペクトル解析」「AI による地震学の発展」「ベイズ統計学による地震データの解析と数理モデリングの深化」と題した 3 つの特別セッションを開催した。また、「東北地方太平洋沖地震 10 年と地震研究」と題した一般公開セミナーを開催した。

地震学の知見の普及と人材育成のために、教員ウィンターミーティング、教員免許状更新講習、地震学夏の学校、ジオパーク専門員らへの地震学勉強会を開催したとともに、防災推進国民大会 2021 に参加した。

外部団体との連携として、防災学術連携体の活動へ参画した。地学オリンピック日本委員会への支援、各関連学術団体の会合に参加するなど、情報収集や連携強化を進めた。各種団体が主催する賞に会員を推薦した。

I. 事業

1. 研究発表会・講演会等の開催

1. 1 日本地球惑星科学連合 2021 年大会

日本地球惑星科学連合及び関連する他学会と共同で日本地球惑星科学連合 2021 年大会を開催した。地震学関係のレギュラーセッション（地震発生の物理・断層のレオロジー、地震活動とその物理、地殻構造、地震観測・処理システム、地震予知・予測、強震動・地震災害、地殻変動、津波とその予測、活断層と古地震）については、大会・企画委員会がコンビーナを務め、プログラム編成を行った。

期 日：2021 年 5 月 30 日（日）～6 月 6 日（日）

場 所：オンライン

1. 2 日本地震学会 2021 年度秋季大会

日本地震学会 2021 年度秋季大会を下記の通り開催した。参加者は 651 名（会員 556 名、非会員等 95 名）であった。講演数は、口頭 168 件、ポスター 128 件の合計 296 件であった（キャンセルは 1 件）。そのほかに、2020 年度論文賞授賞式、および若手学術奨励賞受賞者 3 名による受賞記念講演を大会最終日に行った。受賞記念講演を含む 19 の一般セッションに加え、「震源物理・地下構

造推定・強震動評価のための地震波スペクトル解析」「AIによる地震学の発展」「ベイズ統計学による地震データの解析と数理モデリングの深化」と題した3つの特別セッションを開催した。学生による優れた研究発表の奨励、研究発表技術の向上を目的とした学生優秀発表賞の審査を行い、3名が受賞した。2021年度秋季大会は、宮城県仙台市で実施される予定であったが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響を受け、オンライン上にて開催した。

期 日：2021年10月14日（木）～10月16日（土）

場 所：オンライン

1. 3 一般公開セミナー「東北地方太平洋沖地震10年と地震研究」

地震学の研究成果を一般社会に還元し、地震に関する知識を広く普及することを目的に、本年も学会員以外を対象とした普及啓発活動として、3名の講演者を招いたオンライン形式の講演と若手研究者2名を加えたパネルディスカッションを一般公開セミナー内で開催した。セミナーに300名を超える参加者があった。

期 日：2021年10月17日（日）

場 所：オンライン

1. 4 「強震動予測－その基礎と応用」講習会

地震動評価に携わる技術者・実務者を対象に、強震動予測の新しい研究成果を普及する目的で以下の講習会を行った。2021年度は、下記の内容で講習を企画した。参加は47名であった。講習会の内容についての報告をニュースレターとなみふるで行った。

期 日：2021年12月3日（金）10:00-16:00

場 所：オンラインでの開催

・講師と内容：

隈元 崇（岡山大学） 「活断層データに基づく巨視的パラメータの設定とその課題」

三宅 弘恵（東京大学）・他 「強震動予測における国内外の震源モデル」

久田 嘉章（工学院大学） 「波数積分法による断層近傍の強震動計算実習」

1. 5 教員ウィンターミーティング

地震の研究者と小・中・高等学校教員との連携と、地震教育の現状に即した知識普及活動の実現を目指して、教員ウィンターミーティング「地震学の最新の話と社会との関わり」を12月27日（月）にオンラインで開催した。6件の話題提供（「地震防災に関して子どもたちに何を伝えるべきか」「スロー地震の発見とその意義」「わが国の建築物に対する地震災害対応とその取り組み、その歴史と未来」「緊急地震速報のより効果的な利活用に向けて」「地震・津波災害と防災情報」「人を育み、未来を創る、防災教育」と、分科会にわかれてのディスカッションを行った。参加者数は合計30名（一般参加者18名、講師6名、学校教育委員会委員6名）であった。

1. 6 教員免許状更新講習

地震学に関する知識普及を行い学校における防災教育を推進することを目的として、教員免許状更新講習を実施した。日本全国の学会員および関連の専門家の協力を得て8講習を企画したが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染予防の観点から4講習の開講となった。受講者数は延

べ 20 名であった。開催した講習の概要（期日、場所、講習名）は以下のとおりである。

	期 日	開催地	テ ー マ
1	2021年7月26日 ～8月31日	北海道大学（オンデマンド型・インターネット配信方式）	【選択】北海道の地震津波防災
2	2021年11月26日	鳥取大学	【選択】地震のしくみを知ろう・教えよう
3	2021年12月26日 ～12月27日	立命館大学びわこ・くさつキャンパス	【選択】地震などの実験・実習教材の作成と授業での活用方法
4	2021年12月27日	オンライン（同時双方向型・テレビ会議方式）	【選択】地震学の最新の話題と社会との関わり

1. 7 地震火山地質こどもサマースクール

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響のため、2021年度の開催を見送った。

1. 8 若手育成企画「地震学夏の学校 2021」

若手育成のため、「地震学夏の学校 2021」をオンライン上で開催した（企画・実施：地震学夏の学校 2021 実行臨時委員会）。本年度は「沈み込み帯地震学 A to Z」というテーマで開催され、学生、研究員 58 名（うち学部生 22 名）の参加があった。昨年に引き続き今年度も新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大防止の観点からオンライン形式で開催した。5 名の講師による講義のほか、例年行われている参加者によるポスター発表は、口頭発表形式に置き換え、15 名の参加者による発表が行われた。

期 日：2021 年 9 月 6 日（月）～8 日（水）

場 所：オンライン

1. 9 社会活動

金森名誉会員からの寄付金をもとに設置した「社会活動基金」の活動として、防災推進国民大会 2021 に参加した。開催したセッションには 150 名を超える参加者があった。

地震学会セッション 地域防災の担い手やジオガイドが徹底質問「地震のこと、語れるまで教えて」—どこまで分かった東北地方太平洋沖地震、何が分かっていない
日本海溝・千島海溝や南海トラフの地震—

期 日：2021 年 11 月 6 日（土）10:30～12:00

場 所：岩手県釜石市 ホテルサンルート鳳凰の間（西）およびオンライン

講 師：小原 一成（公益社団法人日本地震学会会長・東京大学地震研究所教授）

青井 真（防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター長・南海トラフ海底地震津波観測網整備推進本部副本部長）

松澤 暢（東北大学大学院理学研究科教授）

1. 10 ジオパーク専門員らへの地震学勉強会

ユネスコ世界ジオパークのガイドラインに沿い、地震学の基礎知識の勉強会を、日本各地のジオ

パーク専門員を対象に、オンラインにて実施した。参加者は約 50 名であった。

地震学習会「ジオパーク活動で使える地震学 5：『ジオパーク』×『活断層』」

主 催：日本地震学会ジオパーク支援委員会，共催：日本活断層学会，後援：日本ジオパーク
学術支援連合(JGASU)

期 日：2021 年 11 月 1 日（月）13：30～15：15

場 所：Zoom ウェビナーによるオンライン開催

講 師：・道家 涼介（神奈川県温泉地学研究所）

・安江 健一（富山大学）

2. 学会誌その他の刊行物の発行

2. 1 学会誌「地震」

「地震（学術論文部）」は第 74 巻として 12 編を電子版として発行した。J-STAGE でも電子版の公開を行った。記事の内容・件数及びページ数は下記の通りである。また冊子体を隔月、計 6 冊を発行した。隔月冊子体を 650 部、また年度末に学術論文部のまとめ冊子を 1,100 部印刷した。

種類	件数	ページ数
論説	3	42
総合報告	1	23
史料	1	3
資料	1	8
寄書	2	17
技術報告	0	0
解説	4	50
合計	12	143

「地震（ニュースレター部）」は第 74 巻 NL 1 号から NL6 号までを隔月で発行した。冊子体の発行部数は、各 750 部であり、1 号あたりの平均ページ数は 39 であった。掲載した主な記事の内容と件数は下記の通りである。また、冊子体を希望する会員へ「地震（ニュースレター部）」の冊子体を各号送付した。

種 類	件数
記事	54
受賞	0
シンポジウム報告	10

会員の声	0
書評	0
人事公募	2
学会記事	21
シンポジウム案内	4
補助金・助成金等案内	4
合 計	95

2. 2 欧文学術誌「Earth, Planets and Space」

欧文学術誌「Earth, Planets and Space」を、オープンアクセスのオンラインジャーナルとして、地震学会を含む関連5学会の共同で発行した。第73巻の一部が2021年4月から同年12月に刊行され、第74巻の一部が2022年1月から同年3月に刊行された。種別ごとの件数は以下の通りである。

種類	件数
Correction	13
Express Letter	42
Frontier Letter	6
Full Paper	128
Preface	4
Technical Report	9
合計	202

2. 3 学会広報紙「なみふる」

広報紙「なみふる」のNo.125(2021年5月)～No.128(2022年2月)を各8頁、2,500部発行した。記事の内容は下記の通りである。

号・発行月	記 事
125号 2021年5月 8ページ	<p>主な地震活動 2021年1月～2021年3月</p> <p>◆シリーズ「東北地方太平洋沖地震から10年」その⑤ 東北地方太平洋沖地震のその後 ―海底の動きを捉えてわかったこと―</p> <p>◆シリーズ「東北地方太平洋沖地震から10年」その⑥ 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)はメディアをどう変えたか?</p> <p>◆シリーズ「東北地方太平洋沖地震から10年」その⑦ これからの地震学コミュニティと防災</p> <p>イベント案内 ・教員免許更新講習のお知らせ ・大学・研究所の一般公開イベント一覧</p>
126号 2021年8月 8ページ	<p>主な地震活動 2021年4月～6月</p> <p>◆福島県沖で発生する地震の特徴</p> <p>◆最短20分で津波の浸水被害を予測 ―リアルタイム津波浸水被害予測システム―</p>

	<p>◆レーダー画像が切り拓く新しい内陸地震像 イベント報告 ・ 一般公開セミナーを開催しました イベント案内 ・ 日本地震学会 2021 年度 秋季大会一般公開セミナーのお知らせ</p>
127 号 2021 年 11 月 8 ページ	<p>主な地震活動 2021 年 7 月～9 月 ◆「タダで」できる地震予測はどれくらい当たるか？ ◆1771 年八重山津波 どこまでわかったか ◆S-net の活用による震源データベースの改善 ―よりよく見えてきた海底下の地震― イベント報告 ・ 地震学夏の学校 2021 開催報告 イベント案内 ・ 教員免許状更新講習のお知らせ ・ 教員ウィンターミーティングのお知らせ</p>
128 号 2022 年 2 月 8 ページ	<p>主な地震活動 2021 年 10 月～12 月 ◆地震計で見る新型コロナ自粛 ◆地震学偉人伝その 8：内核の発見者にして最初の女性地震学者 インゲ・レーマン（前編） ◆InSight が実現した 1 火星年の地震観測 イベント報告 ・ 2021 年度秋季大会一般公開セミナー開催報告 ・ ジオパークオンライン巡検開催報告</p>

2. 4 「日本地震学会メールニュース」の発行

速報性を要するイベント情報、公募情報、学会 Web 更新情報等を会員に迅速に伝えるため、毎月 20 日前後に「日本地震学会メールニュース」No.143～No.154 を発行した。

3. 研究の奨励及び研究業績の表彰

3. 1 公益社団法人日本地震学会が設ける各賞の受賞者の表彰

日本地震学会賞

2020 年度の受賞者の選考を行った。受賞者は該当なしとした。
2021 年度受賞対象として、理事会において下記の通り決定した。
受賞者：入倉孝次郎
受賞対象業績：強震動予測手法の開発と展開

日本地震学会技術開発賞

2020 年度の受賞者の公募延長を行ったが、推薦はなかった。
2021 年度の受賞者の公募を行ったが、推薦はなかった。

日本地震学会論文賞

2020 年度受賞対象を 2021 年度秋季大会会場において表彰した。
2021 年度受賞対象として理事会において下記の通り決定した。

論文賞（3 編）：

- ・ Effects of frictional properties of quartz and feldspar in the crust on the depth extent of the seismogenic zone
- ・ 著者：Koji Masuda（増田 幸治），Takashi Arai（新井 崇史），and Miki Takahashi（高橋 美紀）
- ・ 掲載誌：Progress in Earth and Planetary Science（2019）6:50

- ・ 三重地震面再訪 ——プレート収束の新しい描像としての“超沈み込み”——
- ・ 著者：瀬野 徹三
- ・ 掲載誌：地震第 2 輯, 73 卷, 1-25, 2020

- ・ 1872 年浜田地震による石見壺ヶ浦の隆起
- ・ 著者：宍倉 正展, 行谷 佑一, 前杵 英明, 越後 智雄
- ・ 掲載誌：地震 2 輯, 73 卷, 159-177, 2020

日本地震学会若手学術奨励賞

2020 年度受賞対象を 2021 年度定時社員総会会場において表彰した。

2021 年度受賞対象として理事会において下記の通り決定した。

・ 久保 久彦

受賞対象研究：地震破壊過程の解明とデータ駆動型研究による地震動モデルの高度化

・ 竹尾 明子

受賞対象研究：広帯域海底地震観測データの表面波解析によるリソスフェア・アセノスフェアの成因に関する研究

・ 矢部 優

受賞対象研究：多角的アプローチによるスロー地震を中心とした沈み込み帯地震学研究

3. 2 公益社団法人日本地震学会学生優秀発表賞

日本地震学会 2021 年度秋季大会において、のべ 52 件の発表に対して、21 名からなる 2021 年度日本地震学会学生優秀発表賞選考小委員会を組織し、選考した結果、以下 3 名が受賞した。

田中優介 東北大学大学院理学研究科（博士課程 3 年）

「PTS 解析による地震時の動的な破壊過程から初期余効滑りまでの連続的推定～2011 年東北地方太平洋沖地震の事例～」

福島駿 東京大学大学院理学系研究科（博士課程 1 年）

「三陸沖光ケーブル観測システムの Distributed Acoustic Sensing データを用いたレイリー波位相速度の計測」

水谷歩 北海道大学大学院理学院（博士課程 2 年）

「S-net 海底水圧記録を用いたバックプロジェクション法による津波波源の推定」

3. 3 海外渡航旅費助成

公益財団法人地震予知総合研究振興会の助成により、所定の手続きを経て、学術的な目的の海外渡航のために下記の通り前期1名、後期1名に助成を行った。

氏名(所属)	海外渡航目的
米島慎二(東京大学地震研究所)	IAGA-IASPEI2021(オンライン)出席
前田拓也(東京大学地震研究所)	2021AGU Fall Meeting(ニューオーリンズ)出席

3. 4 その他

第12回「日本学術振興会 育志賞」候補者の会員への推薦公募を行った。

令和4年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞候補者の会員への推薦公募を行い、日本地震学会若手学術奨励賞受賞者の中から6名を推薦した。

令和4年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞候補者および文部科学大臣表彰研究支援賞候補者の会員への推薦公募を行った。

第19回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について会員への推薦公募を行い、応募のあった3件について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

朝日賞候補者の推薦について会員への推薦公募を行った。

東レ科学技術賞および東レ科学技術研究助成に関する募集を行った。

第63回藤原賞受賞候補者の会員への推薦公募を行った。

公益財団法人山田科学振興財団2022年度研究援助候補者の会員への推薦公募を行い、応募のあった3件について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

第38回(2021年度)井上学術賞候補者の会員への推薦公募を行った。

令和5年春の科学技術に関する黄綬・紫綬・藍綬褒章受賞候補者の会員への推薦公募を行った。

4. 内外の関連学術団体との協力・連絡

4. 1 国際学会等との連携

IASPEI及び関連するIUGG(国際測地学・地球物理学連合)、ASC(アジア地震学会)と情報交換を行った。

4. 2 日本地球惑星科学連合の活動

公益社団法人日本地球惑星科学連合の団体会員として、連合加盟学協会との協働による関連分野の学術振興に向けた活動を進めた。

4. 3 関連学術団体との会長懇談会等

公益社団法人日本地震工学会会長との会長懇談会を2021年10月4日にオンラインで開催した。両学会の現状やコロナ禍での学会活動等について意見および情報交換を行い、引き続き懇談会の場を設けることとした。

4. 4 日本ジオパーク推進活動の支援

日本ジオパーク学術支援連合(JGASU)が7月に発足し、中川和之理事が学会推薦で委員に就任した。

4. 5 防災学術連携体の活動

一般社団法人「防災学術連携体」の団体会員として総会・連絡会・研究会に出席し、防災減災・災害復興に関する他学協会との連携を推進した。

防災学術連携体開催シンポジウム

防災学術連携体・特別シンポジウム 防災教育と災害伝承への多様な視点

ー東日本大震災から10年を経て

期日：2021年11月6日

会場：オンライン開催

主催：(一社)防災学術連携体

日本学術会議公開シンポジウム／第12回防災学術連携シンポジウム

防災教育と災害伝承

期日：2021年11月6日

会場：オンライン開催

主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会, (一社)防災学術連携体

4. 6 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会に参加し情報収集等を行った。

4. 7 理学・工学系学協会連絡協議会

理学・工学系学協会連絡協議会に参加し、関連学協会の情報収集を行った。

4. 8 地学オリンピックへの協力

地学オリンピック日本委員会からの依頼により作問者の推薦を行ったほか、協賛金の支援を行った。

4. 9 シンポジウム等の共催・協賛・後援

以下にあげる講演会・シンポジウム等の協賛、後援を行った。

協賛： 地震防災フォーラム2021

期日：2021年9月15日

会場：オンライン開催

主催：関西地震観測研究協議会

「地盤情報と地盤防災を学ぶ～京都南部地域と木津川周辺を例にして～」
講習会

期日：2021年9月30日

会場：オンライン開催

主催：KG-NET・関西圏地盤研究会・（一社）関西地質調査業協会

Techno-Ocean2021

期日：2021年12月9日～11日

会場：神戸国際展示場2号館

主催：テクノオーシャンネットワーク

第14回SEGJ国際シンポジウム

期日：2021年10月18日～20日

会場：北海道コンファレンスホール

主催：公益社団法人物理探査学会

第62回高圧討

期日：2021年10月18日～20日

会場：アクリエひめじ

主催：日本高圧力学会

GPS/GNSSシンポジウム2021

期日：2021年10月27日～29日

会場：オンライン

主催：一般社団法人測位航法学会

第23回アコースティック・エミッション総合コンファレンス

期日：2021年11月4日～5日

会場：オンライン

主催：公益社団法人物理探査学会

海洋調査技術学会 第33回研究成果発表会

期日：2021年11月18日～19日

会場：オンライン

主催：海洋調査技術学会

後援： オンライン講習会「機械学習・深層学習のプログラミング講習と地震工学での事例紹介」

期日：2021年5月11日

会場：オンライン

主催：公益社団法人日本地震工学会

科学教育研究協議会 第68回全国研究大会・福島大会

期日：2021年7月31日～8月2日

会場：オンライン

主催：科学教育研究協議会全国研究大会

防犯防災総合展 2021

期日：2021年8月26日～27日

会場：インテックス大阪

主催：防犯防災総合展実行委員会・(一財)大阪国際経済復興センター・テレビ大阪(株)

令和3年度教育講座「計算力学の基礎」

期日：2021年8月16日・17日・19日・20日・24日・25日・27日

会場：オンライン

主催：独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

第8回「震災対策技術展」大坂

期日：2021年8月19日～20日

会場：コングレコンベンションセンター

主催：「震災対策技術展」大坂 実行委員会

第6回 ESG シンポジウム

期日：2021年8月30日～9月1日

会場：オンライン

主催：日本地震工学会

第17回世界地震工学会議 (17WCEE)

期日：2021年9月27日～10月2日

会場：仙台国際センター

主催：日本地震工学会

先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2021

期日：2021年11月24日～25日

会場：グランメッセ熊本

主催：先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2021 開催委員会

第26回「震災対策技術展」

期日：2022年2月3日～4日

会場：パシフィコ横浜

主催：震災対策技術展 実行委員会

災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）令和3年度成果報告シンポジウム

期日：2022年3月1日～3日

会場：オンライン

主催：地震・火山噴火予知研究協議会

ESG研究会「ESG6の国際ブラインド予測結果からESG研究の将来を考える」

期日：2022年3月31日

会場：京都大学東京オフィスとオンラインとのハイブリッド開催

主催：公益社団法人日本地震工学会

5. その他

5. 1 日本地震学会ホームページの管理・運営

学会の活動の広報および社会への学術的な知識普及のために学会ホームページの掲載内容の更新を行った。今年度は特に、リンク先の整理などを行なった。

5. 2 なみふるメーリングリスト（nfml）の運用

地震研究者と一般の方々との意見交換の場として、なみふるメーリングリスト nfml を引き続き運用、メーリングリスト参加者同士の情報・意見交換を支援した。昨年度報告後、2021年3月19日以降2022年3月31日までに365件の投稿があった。

5. 3 記者懇談会・記者説明会

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により、記者懇談会・記者懇親会については、JpGU、地震学会秋季大会においては、オンラインで開催した。内容は以下の通り。

・第49回記者懇談会 2021年6月3日 18:45-19:45 Zoomによるオンライン開催

小原一成会長による地震学会の活動紹介に続いて、統計数理研究所の尾形良彦名誉教授による「ETASモデルー地震活動の可視化と地震予測」と題した講演を行った。参加者数は35名であった。

・第50回記者懇談会 2021年10月14日 17:30-18:30 Zoomによるオンライン開催

小原一成会長による地震学会の活動紹介に続いて、東北大学大学院理学研究科地震・噴火予知研究観測センターの松澤暢教授による「東北沖地震から10年」と題した講演を行った。参加者数は35名であった。

5. 4 地震学FAQ

広報委員会やメーリングリスト nfml に寄せられた一般の方からの質問で頻度の高いものからFAQ集を作成し、本学会ホームページ上で公開している。

5. 5 社会活動基金に基づく活動

防災推進国民大会においてセミナーを開催した。

II. 参考事項

1. 定時社員総会の開催

公益社団法人日本地震学会は2021年度定時社員総会を開催し、2020年度の事業報告書と収支決算報告書、役員を選任、役員報酬の議案を承認した。

・2021年度定時社員総会

日時：2021年6月16日（水）10:30～11:50

場所：Zoom ウェビナーを利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

総社員数：140名

出席社員数：出席代議員総数 113名（内訳：本人出席83名、議決権行使書出席30名）

2. 理事会の活動

公益社団法人日本地震学会は、2021年度末までに以下のように計6回理事会を開催し法人の業務執行に必要な議決等を行った。

・2021年度第1回理事会

日時：2021年5月12日（水） 9:30～12:20

場所：Zoom を利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

理事数：15名

出席者：理事14名、監事3名、オブザーバー1名

・2021年度第2回理事会

日時：2021年7月7日（水） 9:30～12:50

場所：Zoom を利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

理事数：15名

出席者：理事15名、監事3名、オブザーバー2名

・2021年度第3回理事会

日時：2021年9月9日（水） 9:30～13:05

場所：Zoomを利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

理事総数：15名

出席者：理事15名，監事3名，オブザーバー1名

・2021年度第4回理事会

日時：2020年11月16日（水）9：30～11：45

場所：Zoomを利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

理事総数：15名

出席者：理事14名，監事2名，オブザーバー1名

・2021年度第5回理事会

日時：2022年1月19日（月）9：30～11：45

場所：Zoomを利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

理事総数：15名

出席者：理事15名，監事2名，オブザーバー1名

・2021年度第6回理事会

日時：2022年3月14日（月）9：30～12：30

場所：Zoomを利用したオンライン会議で開催（新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策のため）

理事総数：15名

出席者：理事15名，監事3名，オブザーバー4名

3. 各委員会の活動

公益社団法人日本地震学会の各委員会は、会合の開催、電子メール等を通して意見の交換を行いつつ、それぞれの業務を積極的に執行した。

3. 1 地震編集委員会

第1回委員会（2021年6月14日）をオンライン形式にて開催し、「地震(学術論文部)」の編集状況および編集作業に関して意見交換を行った。さらに、第2回委員会（2022年1月18日）をオンライン形式にて開催し、論文賞候補の推薦、「地震(学術論文部)」の編集状況の確認、新しい特集号の企画及び投稿規定の改定に関する議論、審議を行った。

3. 2 大会・企画委員会

4回（2021年4月8日，7月2日，9月3日，11月11日）開催された委員会及びメーリングリ

スト等において、秋季大会の準備やプログラム編成、連合大会の地震学関連セッションのプログラム編成、学生優秀発表賞の審査方法の検討、秋季大会や地震学夏の学校の運営方法についての検討等を行った。

3. 3 広報委員会

学会の活動の広報と地震研究成果の社会への普及のために、地震学会広報紙「なみふる」を季刊で発行した。委員会を4回開催し、広報のありかたについて検討を行った。広報委員会に寄せられた質問や依頼に対する回答を行った。質問・依頼件数は6件であった。学会ホームページを運用し、ニュースレターに掲載した各種情報や「なみふる」の電子版を掲載した。nfmlメーリングリストを運営し、地震研究者と一般の方が議論を行う場を設けた。さらに、JpGU、地震学会秋季大会の際に記者懇談会を開催した。

3. 4 欧文誌運営委員会

欧文学術誌「Earth, Planets and Space」(EPS)を関連5学会で引き続き刊行した。また、日本地球惑星科学連合と共同し、海外の学会などにてEPS誌の周知・普及をはかった。

3. 5 学会情報誌編集委員会

学会内広報として情報・諸行事等の周知を図るため、隔月で年6回「地震(ニュースレター部)」を発行した。さらにそれを補完し、速報性を要するイベント情報、公募情報、学会Web更新情報等を会員に迅速に伝えるため、日本地震学会メールニュースを毎月1回発行した。

3. 6 強震動委員会

調査班B(強震動予測に関する講習会を開催、強震動委員会HPを運営)、調査班C(強震動研究会を開催)、NL連載担当、単行本化チーム、将来計画検討チームを構成し、関連の活動を行った。調査班相互の連絡・調整、各委員からの情報交換等のため、4回の委員会を開催し、ニュースレターに活動報告を行った。なお、委員会は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響のため、すべてオンラインで行った。

第20回強震動講習会は2021年12月3日にオンラインで実施した(1.5を参照)。強震動研究会は、2021年10月28日に第37回(セイコーエプソン(株)・轟原正義氏による「水晶MEMS技術を用いた高精度3軸デジタル加速度センサーの紹介」)を、2022年3月15日に第38回(京都大学防災研究所・土井一生氏による「斜面地震学―地震学から土砂災害へのアプローチ」)をオンラインで開催し、それぞれ、日本地震学会内外から64名と62名が聴講した。ニュースレターでの連載「新・強震観測の最新情報」(第17~21回(最終回))を続けた。また、連載「新・強震動地震学基礎講座」の単行本化を進めた。

3. 7 学校教育委員会

地震学と学校教育との橋渡しを担うことを目的として、以下のような活動を行った。

委員会会合を計7回オンラインで開催し、今年度の事業実施体制、来年度の行事予定などを協議した。教員免許状更新講習を企画し、各地で計8講習を企画し、4講習を開講した。延べ20名が受講した。詳細は1.7を参照されたい。地震の研究者と小・中・高等学校教員との連携と、地震教

育の現状に即した知識普及活動の実現を目指して、教員ウィンターミーティングをオンラインで開催した。詳細は1.6を参照されたい。中学校の理科の教科書の地震学に関連する記述を検討した。「地震学を社会に伝える連絡会議」に委員を派遣し、活動への協力を行った。公益社団法人日本地球惑星科学連合の教育検討委員会に委員を派遣し、継続的に活動への協力を行った。

3. 8 災害調査委員会

一般社団法人となった「防災学術連携体」に参画し、臨時総会（4月10日）と定時総会（8月6日）、防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡（8月3日）及びWeb研究会に出席した。日本地球惑星科学連合の環境災害対応委員会の活動に参画し、2021年大会のユニオンセッション「連合の巨大地震・津波への対応：東日本大震災からの10年と将来」において発表を行なった。「地震学を社会に伝える連絡会議」に出席し、秋季大会で委員会活動に関するポスター発表を行なった。

3. 9 普及行事委員会

日本火山学会、日本地質学会とともに継続して開催している「地震火山地質こどもサマースクール」の連合企画委員会、運営委員会の幹事学会として、各学会のスタッフと共同で事業を推進した。2020年度から延期となった浅間山麓ジオパークでのサマースクールは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により2022年度に再度延期した。また、2023年度以降の開催予定地の公募・選定を行った。

3. 10 海外渡航旅費助成金審査委員会

「2021年度後期海外渡航旅費助成金の公募について」を「地震（ニュースレター部）」第74巻第NL2号とホームページに、「2022年度前期海外渡航旅費助成金の公募について」を「地震（ニュースレター部）」第74巻第NL5号とホームページに掲載し、本助成金の公募を行った。2021年度前期2名の申請者に対し2名を採択したが、1名の辞退があり1名に、2021年度後期は1名の申請者に対し1名に助成を行った。2022年度前期については申請者1名の審査を行った。

3. 11 IASPEI 委員会

日本学術会議IASPEI小委員会と連携し、IASPEIおよび各種国際会議等に係る情報交換や活動を行っている。本年度は委員会を1回（7月29日）開催した。2021年8月21-27日にオンラインで開催されたIAGA-IASPEI 2021大会の報告記事を、委員および関係者で分担執筆して、地震（ニュースレター部）第74巻第NL4号「シンポジウム報告」に掲載した。

3. 12 ダイバーシティ推進委員会

日本地球惑星科学連合のダイバーシティ推進委員会の活動に参加し、情報等を収集して、外部機関に対する地震学会の窓口としての役割を果たした。日本地球惑星科学連合2021年大会のオンライン開催にあわせて、休日保育託児利用補助の募集を行った。2021年秋季大会の託児室運営は、オンライン開催のために実施しなかった。メールニュースおよび学会員専用ホームページで学会員に女性学会員数を周知した。学会員の提案や問題等を広く収集するために、ダイバーシティ推進委員会のメールアドレスは学会員専用ホームページで引き続き公開している。

3. 1 3 倫理委員会

会員へ地震学者の行動規範の遵守について周知を図った。

3. 1 4 表彰委員会

委員会の活動は主にメールでの意見交換及び審議を行った。その他、秋季大会でのオンライン授賞式の運営及び外部の助成金や表彰制度への推薦対象者の公募・推薦を行った。

3. 1 5 地震学を社会に伝える連絡会議

「社会に対して“等身大”の地震学の現状を伝えていくこと」を目的に、普及行事委員会、学校教育委員会、広報委員会、強震動委員会、ジオパーク支援委員会、大会・企画委員会、学会情報誌編集委員会、災害調査委員会から連絡委員、および、ホームページ担当と地震予測・予知問題を担当する委員をメンバーとして計6回の会議を開催した。各委員会等で進められている社会活動の情報交換と地震学の広報にかかる連携を深めるとともに、秋季大会において社会活動を紹介するポスター展示をオンラインで行い、これらポスターを学会ホームページで公開した。さらに、大規模な震災や南海トラフ地震の臨時情報の発表された場合の学会としての対応方針を取りまとめ、学会 web page に「大地震発生時の対応計画」と「南海トラフ地震臨時情報への対応計画」として公表した。また特別シンポジウム企画運営 WG を設置し、2023 年度の特別シンポジウムの企画を開始し、並行してオンラインでのセミナーやシンポジウム等おけるオンラインコンテンツ作成の手引きについて検討した。

3. 1 6 ジオパーク支援委員会

日本各地のジオパーク活動の支援を通じて、地震学の知識の普及と啓発、研究の促進に寄与するため、以下のような活動を行なった。委員会会合を5月、11月および1月に開催し、今年度の事業実施、来年度の事業予定などについて協議した。連合大会ジオパークセッションの企画・運営に携わった。11月1日にジオパーク専門員を対象とした地震学習会「ジオパーク活動で使える地震学5」をオンラインで開催し、約50名の参加者があった。地震学会秋季大会の昼休みに、栗駒山麓ジオパークの協力を得てジオパークオンライン巡検を開催し、20名の会員が参加した（共催：日本ジオパークネットワーク（JGN）、後援：日本ジオパーク学術支援連合（JGASU））。

3. 1 7 機関連絡員

各機関での人事異動や学位論文などに関する情報収集を行った。

4. 会員の現況

本年度末現在の公益社団法人日本地震学会の会員数及び前年度比の増減は次の通りである。

会 員 種 別	名誉会員	正会員 (内、学生会費適用会員)	賛助会員	合計
---------	------	---------------------	------	----

2020 年度末会員数	20	1696 (196)	56	1772
2021 年度末会員数	19 [1]	1623 [154] (169) [28]	56	1698
増減	-1	-73	0	-74

() 内の数値は学生会費適用会員数, [] 内の数値は女性会員数

5. 役員

本年度公益社団法人日本地震学会の役員は、次の通りである。なお、全員非常勤である。

理事（会長）	小原 一成	会務の総理・倫理担当
理事（副会長）	久家 慶子	連絡会議担当（副）・国際担当・ダイバーシティ推進担当
理事（副会長）	久田 嘉章	総務，財務統括・連絡会議担当（正）・連合担当
理事（常務理事）	中島 淳一	総務担当
理事	吾妻 崇	災害調査担当
理事	加納 靖之	学校教育担当
理事	齊藤 竜彦	欧文誌担当
理事	酒井 慎一	海外渡航旅費助成金審査担当・表彰担当
理事	佐藤 利典	広報担当
理事	豊国 源知	学会情報誌編集担当
理事	中川 和之	普及行事担当・ジオパーク担当
理事	西田 究	会計担当
理事	干場 充之	強震動担当
理事	室谷 智子	地震編集担当*
理事	綿田 辰吾	大会・企画担当
監事	山岡 耕春	
監事	横井 俊明	
監事	鈴木 善和	（定款第18条第7項による監事）

（2020年6月3日就任，*2021年6月16日就任）

2021 年度事業報告書の附属明細書

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

2021年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34 条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。